

都001	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	261
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 令和2年度 梶掛地区ほか40件		
前年度当初予算額	17,446	(事業の実績) 平成29年度 89,896千円 平成30年度 62,240千円 令和元年度 74,041千円(見込)	
本年度要求額	157,630		
総務部長段階査定額	157,630	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 令和2年度 梶掛地区ほか40件	
市長段階査定額	157,630	【事業の実績】 平成29年度 89,896千円 平成30年度 62,240千円 令和元年度 74,041千円(見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 令和2年度 梶掛地区ほか40件	
財源内訳		【事業の実績】 平成29年度 89,896千円 平成30年度 62,240千円 令和元年度 74,041千円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	150,400		
その他	0		
一般財源	7,230		
計	157,630		
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	都市計画策定費	新規事業
予算書項目	都市計画策定費	ページ	263
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 本市では、今後、急激な人口減少・高齢化が進む中においても、利便性の高い市民生活の持続的な確保や安心して住み続けられる地域づくりに向け、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を将来像としている。		
目 都市計画総務費	そのため、市役所本庁舎移転や鳥取西道路開通など、社会環境の変化に対応した都市を目指す必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	1. 鳥取都市計画区域内の市街地において火災の危険を防ぐため、防火・準防火地域の区域指定について検討を行い、災害に強いまちづくりを推進する。	
本年度要求額	7,761	2. 立地適正化計画を策定することにより、本市最大の交通結節点である鳥取駅を有する中心市街地(中心拠点)において、総合病院やデパートのような質の高いサービスを提供する施設が持続的に確保され、全市民が容易に利用できるような状態が維持・充実したまちを目指す。	
総務部長段階査定額	7,693	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 1. 区域シミュレーション等を実施し、区域指定の検討を行う。 2. 立地適正化計画の印刷・製本を行う。	
市長段階査定額	7,693	(事業の実績) 平成29年度 3,024千円 平成30年度 2,376千円 令和元年度 0千円	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,693		
計	7,693		
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)	新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	263
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	平成26年度より、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会において、地域生活拠点再生を促進する方策の検討を行っている。平成27年3月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画に基づき平成28年3月に「都市再生整備計画(気高地区)」を策定した。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,034	地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。	
本年度要求額	65,497	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	51,393	(事業の内容)	
市長段階査定額	51,393	①市道勝負浜村線拡幅整備事業(工事)	
区分	本年度予算額	市道勝負浜村線の道路改良を行うことで、浜村駅へのアクセス性の向上や、将来のまちづくりに向けて高速道路I Cや鹿野町への新たな動線を確保する。	
財源内訳	国・県支出金 20,000	②案内板整備事業(工事)	
地方債 27,900	手数料 0	鳥取県が整備を進めている「とっとり横断サイクリングロード」(仮称)に伴い、来訪者を呼び込むための施策として、案内板の整備を行う。	
その他 0	財産収入 0	【事業の実績】	
一般財源 3,493	繰入金 0	平成29年度 1,598千円	
計 51,393	贈入金 0	平成30年度 55,817千円	
	その他 0	令和元年度 10,034千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

都004	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	265
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 街路事業費	県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	14,200	県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。	
本年度要求額	101,500	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	101,500	(事業の内容)	
市長段階査定額	101,500	令和2年度 立川鶴山線(卯垣工区)ほか2件	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 0	平成29年度 23,115千円	
地方債 91,300	手数料 0	平成30年度 33,055千円	
その他 0	財産収入 0	令和元年度 42,000千円(見込)	
一般財源 10,200	繰入金 0		
計 101,500	贈入金 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

都005	項目名	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金	新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 生活交通の軸である鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用促進を図るため、平成31年3月に鳥取商工会議所青年部よりバス交通等の改善に向けた政策提言書が提出され、令和元年11月に当該青年部が中心となり「とっとり交通フェスタ」が開催された。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 公共交通に対する市民の意識や関心を高め、利用促進を図ることで、公共交通の維持・存続に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 概要 麒麟のまち圏域における公共交通の利用促進を目的としたイベント 開催経費の一部を負担 事業主体 鳥取バスフェスタ実行委員会 開催予定時期 令和2年11月		
前年度当初予算額	0	(事業の実績) 市負担金額 来場者数 令和元年度 2,500千円(令和元年9月補正) 3千人	
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,000		
計	2,000		

都006	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び兵庫県・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。 平成26年3月30日から政策コンテストによる5便化を実現し(令和2年10月未まで)、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナ空港」と愛称化。 更なる空港の利用促進に向け、5便化の継続と、国際化による訪日外国人等の新たな利用拡大が求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取空港の利用促進を図ることで、地域産業の振興や地域経済の活性化、住民生活の向上に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所 ・鳥取東京便の利用率向上への取組 ・鳥取東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・国際化への取組		
前年度当初予算額	12,540	(事業の実績) 搭乗者数 市負担金額 平成29年度 388,423人 11,355千円 平成30年度 408,732人 11,289千円 令和元年度 412,500人(見込み) 12,540千円(見込み)	
本年度要求額	12,510		
総務部長段階査定額	12,510	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,510	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,510		
計	12,510		

都007	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	175
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスは、車を運転できない高齢者や学生にとって欠くことのできない公共交通機関であるが、人口減少や自家用車の普及により、利用者は大幅に減少しており、多くの路線が不採算路線になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 生活交通の軸となる路線バスを維持することで、車を運転できない高齢者や学生などが安心して暮らせる環境づくりに寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 令和元年10月1日から令和2年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して運行経費を補助する。 (事業の実績)		
前年度当初予算額	230,459	補助金額	(一般財源ベース)
本年度要求額	230,459	平成29年度	207,900千円 (162,617千円)
総務部長段階査定額	230,459	平成30年度	225,299千円 (191,314千円)
市長段階査定額	230,459	令和元年度	261,069千円 (227,090千円)
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	33,124	負担金	0
地方債	37,100	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	160,235	財産収入	0
計	230,459	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都008	項目名	高齢者等公共交通利用支援事業費	新規事業	○
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	175	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費	【10次総の施策体系】4202			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少や自家用車の普及により、公共交通機関の利用は大幅に減少している。また、高齢者による交通事故が深刻化する中で、高齢者や運転免許証返納者が公共交通機関を積極的に利用して安心して外出できる環境づくりが課題となっている。このような中で、これまで実施してきた「高齢者運転免許証自主返納支援事業」及び「高齢者等バス運賃優待助成事業」を統合、拡充した新たな支援事業を実施する。			
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 高齢者や運転免許証返納者が、路線バスを積極的に活用することにより、公共交通機関の利用促進及び高齢者等の社会参加を促進する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 65歳以上の高齢者及び運転免許証返納者を対象に、路線バス定期券を定価の5割引きで販売する事業者（日本交通(株)及び日ノ丸自動車(株)）に対し、割引費用（5割）を助成する。			
前年度当初予算額	0	※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
本年度要求額	23,576	分担金	0	
総務部長段階査定額	20,949	負担金	0	
市長段階査定額	20,949	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
国・県支出金	0	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	20,949	繰入金	20,949	
一般財源	0	贈収入	0	
計	20,949	その他	0	
行財政改革課処理欄				

都009	項目名	公共交通空白地有償運送支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通事業者は、利用者の減少に加え、運転手不足が深刻な状況にあることから、バス路線等の廃止・縮小が進行すると予想される。このため、公共交通空白地域の高齢者や学生を中心とした、自家用車を運転できない住民の移動手段の確保が重要な課題となっている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 NPO法人等が実施する「公共交通空白地有償運送」を支援することで、公共交通空白地における生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 福部循環バス(らっちゃんバス) ・事業主体 鳥取市社会福祉協議会 ・運行区間 福部地域内 1日8回循環		
前年度当初予算額	3,310	(事業の実績)	
本年度要求額	5,553	乗車実績 市補助金額 平成29年度 9,470人 10,026千円 平成30年度 10,551人 2,715千円 令和元年度 10,000人(見込み) 3,310千円(見込み)	
総務部長段階査定額	4,474	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,474	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 2,169		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,305		
	計 4,474		
行財政改革課処理欄			

都010	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R2	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 (1)ふるさとバス 公共交通空白地域の末恒地区において、住民生活の向上と福祉の増進に寄与することを目的とし、本地区住民で構成するNPO法人OMUによる運行を平成21年2月から開始した。令和2年度以降は利用者からの要望に基づき、既存のコースを延伸し、湖山まで運行する予定。 (2)大和ふれあいタクシー 平成31年3月31日をもって路線バス横枕線が廃止されたことに伴い、大和地区まちづくり協議会による運行が同年4月から開始された。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 地域等が運行主体となる「共助交通」を支援することで、公共交通空白地域における生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1)ふるさとバス ・運行主体：NPO法人OMU ・乗車実績：平成29年度 799人 平成30年度 470人 令和元年度 436人(見込) ・市補助実績：平成29年度 484千円 平成30年度 434千円 令和元年度 920千円(見込) (2)大和ふれあいタクシー ・運行主体：大和地区まちづくり協議会 ・乗車実績：令和元年度 622人(見込) ・市補助実績：令和元年度 4,855千円(見込) (3)共助交通導入支援事業 共助交通の円滑な導入を図るため、試験運行等に要する経費を支援する。 ・対象者：共助交通の運行主体となるNPO法人、まちづくり協議会等 ・補助率：10/10		
前年度当初予算額	6,840	その他財源の内訳	
本年度要求額	9,818	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
総務部長段階査定額	2,976		
市長段階査定額	3,976		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,672		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,304		
	計 3,976		
行財政改革課処理欄			

都011	項目名	未来型地域交通連携確保事業費	新規事業	○																				
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175	所 属 名																				
年度	R2	都市整備部 交通政策課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																							
款 総務費	【10次総の施策体系】4202																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少や自家用車の普及により、路線バスの利用者は大幅に減少し続け、また、運転手不足が深刻化する中で、今後、生活交通の軸となる路線バスの縮小・廃止が急速に進むことが懸念される。このような中で、持続可能な利便性の高い生活交通を維持・確保するための基本指針「鳥取市生活交通創生ビジョン」を令和2年3月に策定し、交通事業者や地域と一体となって諸事業を展開する。																							
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 各地域の実情にあった持続可能な利便性の高い生活交通を確保することで、地域の持続的発展に寄与する。																							
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1)鳥取市生活交通創生ビジョン推進事業 路線バス等の縮小・廃止の可能性のある地域を中心に、各地域の実情にあったより利便性の高い効率的な生活交通の構築に向け、住民意識調査や新たな移動手段の確保策について検討会等を実施する。 (2)次世代公共交通システム導入検討事業 自動運転バス等の次世代交通システムの導入に向け、現状の課題整理や、実証運行の事例及び各企業の技術開発状況の調査等を実施し、本市に最適な次世代公共交通システムの検討を行う。																							
前年度当初予算額	0	行財政改革課処理欄																						
本年度要求額	8,597																							
総務部長段階査定額	6,765	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	6,765																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	1,457																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	5,308																							
計	6,765																							

都012	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業																					
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	175	所 属 名																				
年度	R2	都市整備部 交通政策課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326																							
款 総務費	【10次総の施策体系】4202																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中心市街地の活性化を目的に、平成14年10月から実証運行を行い、ルート・ダイヤ等の改善を重ね、平成16年1月から本格運行を開始した。 平成25年4からは緑コースの運行を開始。また、令和元年10月より、新ルート・ダイヤでの実証運行を開始した。																							
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 市中心部の回遊性を高めることにより、中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 市中心部をワンコイン(100円)で移動することが出来る循環バスを運行する。ルート・ダイヤ等はこれまでの実証運行の結果をもとに決定している。 ・運行事業者 日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱ ・運行時間 8:00~18:48 ・運行回数 平日93便(31便×3コース)、土日祝84便(28便×3コース)																							
前年度当初予算額	46,268	行財政改革課処理欄																						
本年度要求額	73,501																							
総務部長段階査定額	60,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	60,000																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	11,465																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	48,535																							
計	60,000																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の実績</th> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>利用者数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 37,687千円</td> <td>395,471人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 39,995千円</td> <td>397,015人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 60,676千円(見込み)</td> <td>375,224人(見込み)</td> </tr> </table>			事業の実績		負担金	利用者数	平成29年度 37,687千円	395,471人	平成30年度 39,995千円	397,015人	令和元年度 60,676千円(見込み)	375,224人(見込み)										
事業の実績																								
負担金	利用者数																							
平成29年度 37,687千円	395,471人																							
平成30年度 39,995千円	397,015人																							
令和元年度 60,676千円(見込み)	375,224人(見込み)																							

都013	項目名	学生等公共交通利用促進支援事業費	新規事業	○
------	-----	------------------	------	---

予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	175
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 交通政策課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	6,240
--------	-------

総務部長段階査定額	4,680	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	4,680
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	2,340
地方債	0
その他	0
一般財源	2,340
計	4,680

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【10次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】

通学費用を理由に、子どもたちが高等学校での希望する学びをあきらめることがないよう、通学費を助成する市町村に対して、県がその経費の1/2を支援する制度を創設する。

【事業の目的及び効果】

就学期の子どもを抱える世帯の経済的負担の軽減を図ることで、教育の機会均等及び公共交通機関の利用促進に寄与する。

【事業の内容・実績】

本市に居住し、県内の高等学校等へ通学する学生の通学費を助成する。

<助成概要>

・対象者は、本市に居住し、公共交通機関（JR、若桜鉄道、路線バス）の通学定期券を購入して県内の高等学校等に通学する学生の保護者

・助成額は、月額実費負担額に対し7,000円を超えた額

都014	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業	
------	-----	-----------	------	--

予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	263
-------	----------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 交通政策課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,531
----------	-------

本年度要求額	6,488
--------	-------

総務部長段階査定額	6,488	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	6,488
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,488
計	6,488

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【10次総の施策体系】4202

【事業の経過及び背景】

鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設の整備及び利用促進に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は58団体。（令和元年度総会時点）

【事業の目的及び効果】

鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。

【事業の内容・実績】

(事業の内容)

鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）

- ・ポートセールス活動
- ・外国貿易促進事業
- ・クルーズ船誘致事業
- ・港湾振興に関する情報収集・調査・分析
- ・港湾施設の整備に係る要望活動
- ・賑わいづくり創出事業

(事業の実績)

- ・市補助金額

平成29年度	6,588千円
平成30年度	5,504千円
令和元年度	6,521千円（見込み）
- ・事業実績

平成29年度	貨物取扱量 80万トン	クルーズ船就航 1隻
平成30年度	貨物取扱量 64万トン	クルーズ船就航 1隻
令和元年度	貨物取扱量 54万トン	（見込み）

都015	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 歴史・文化資源を有し、行政、商業、医療、交通などの都市機能が集積している中心市街地は、子どもから高齢者まで便利で豊かな生活を営むことのできる地域であるが、近年少子高齢化が進展し、地域のコミュニティ機能の低下や空き家・空き地等の増加が懸念されている。		
目 企画費	第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「若者層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、既存ストックの利活用等により若年層を中心とした転入促進を目指している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住体験施設の運営、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。		
前年度当初予算額	7,056	【事業の内容】 ○住まいに関する総合相談窓口「住もう鳥取ネット」の運営 ○街なか居住体験施設の運営 ○街なか居住推進のための公的支援 ・街なか空き家改修支援事業 ・街なか居住推進アドバイザー派遣 ○空き家情報バンクの運営	
本年度要求額	7,828	【事業の実績】 決算額 平成29年度 3,986千円 平成30年度 5,484千円 令和元年度 6,922千円（見込み）	
総務部長段階査定額	7,028	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,028	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	666	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	6,362	繰入金	0
計	7,028	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都016	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	173
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、消費や居住の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産の増加が懸念されている。本市では、遊休不動産を資源として、時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。		
目 企画費	平成29年3月には、「リノベーションまちづくり」の方向性、官民連携による推進プロセスなどを定めた「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定し、官民が一体となった取り組みを進めている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 まちづくりの担い手の育成や民間事業者等が活動しやすい環境づくり、遊休不動産の所有者と活用希望者のマッチングの強化等により、民間主導の持続的なリノベーションまちづくりを目指す。また、一定のエリアにおける集中的な取り組みによるエリアの魅力向上により、その効果を中心市街地全体に波及させる。		
前年度当初予算額	2,195	【事業の内容】 ・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催 ・遊休不動産活用に関する専門アドバイザーの派遣 ・遊休不動産所有者と活用希望者とのマッチングの実施 ・遊休不動産を活用したイベント等に対する支援 (通常事業：補助率2/3 上限200千円、継続実施事業：補助率4/5 上限400千円)	
本年度要求額	2,010	【事業の実績】 決算額 平成29年度 8,179千円 平成30年度 730千円 令和元年度 1,348千円（見込み）	
総務部長段階査定額	1,557	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,557	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	777	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	780	繰入金	0
計	1,557	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都017	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【10次総の施策体系】3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき組織されている鳥取市中心市街地活性化協議会は、行政と民間事業者、地域との調整や施策の企画・実施等を行う、中心市街地活性化を総合的かつ一体的に推進するための重要なタウンマネジメント組織であるが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体に対して補助金を支出することにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費、一般管理費について補助を行う。		
前年度当初予算額	14,176	【事業の実績】	
本年度要求額	14,176	決算額	
総務部長段階査定額	14,176	平成29年度 9,467千円	
市長段階査定額	14,176	平成30年度 12,067千円	
		令和元年度 14,176千円（見込み）	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	14,176	手数料	0
計	14,176	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都018	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249
年度	R2	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費	【10次総の施策体系】3203		
項 商工費	【事業の背景及び経過】 中心市街地では、車社会の進展、大規模集客施設の郊外立地、居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量、事業所数の減少等が進展しており、魅力と賑わいの創出による中心市街地の再生への取り組みが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 中心市街地区域内において民間が実施する集客イベント等の開催に係る経費を補助する。		
前年度当初予算額	5,500	・ 通常イベント：補助率2/3、上限300千円	
本年度要求額	5,500	・ 継続開催（年2回以上）イベント：補助率2/3、上限400千円 （市道駅前太平洋線周辺エリアにおいて開催するイベントは、補助率4/5）	
総務部長段階査定額	5,200	・ 地域団体等連携イベント：補助率2/3、上限500千円	
市長段階査定額	5,200	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	補助件数	来場者数
国・県支出金	0	平成28年度	16件 29,321人
地方債	0	平成29年度	13件 30,102人
その他	5,200	平成30年度	11件 27,150人
一般財源	0	令和元年度	- -
計	5,200	令和元年度	5,500千円（見込み）
		決算額	
		平成28年度	5,259千円
		平成29年度	5,072千円
		平成30年度	4,197千円
		令和元年度	5,500千円（見込み）
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		

都019	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業																				
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263																				
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331																						
款 土木費	【10次総施策体系】3203																						
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 市道前太平線を人が集う魅力的な環境に再生するため、平成25年7月に全天候型賑わい空間（愛称「バード・ハット」）を整備した。施設の運営を地元商店街振興組合に委託し、官民が連携した鳥取駅周辺の賑わいづくりの取り組みを行っている。																						
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベントの開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ○イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託する。 ○新鳥取駅前地区商店街振興組合が市道駅前太平線周辺エリアにおいて、年間を通じて実施するイベント開催に係る経費を補助する。（補助率4/5 上限2,000千円）																						
前年度当初予算額	6,870	【事業の実績】																					
本年度要求額	7,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>イベント件数</th> <th>来場者数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>28件</td> <td>62,621人</td> <td>9,181千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>26件</td> <td>37,283人</td> <td>9,181千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27件</td> <td>51,963人</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,870千円（見込み）</td> </tr> </tbody> </table>			イベント件数	来場者数	決算額	平成28年度	28件	62,621人	9,181千円	平成29年度	26件	37,283人	9,181千円	平成30年度	27件	51,963人	8,880千円	令和元年度	—	—	6,870千円（見込み）
	イベント件数	来場者数	決算額																				
平成28年度	28件	62,621人	9,181千円																				
平成29年度	26件	37,283人	9,181千円																				
平成30年度	27件	51,963人	8,880千円																				
令和元年度	—	—	6,870千円（見込み）																				
総務部長段階査定額	6,870	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。																					
市長段階査定額	6,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>3,162</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	3,162	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	3,162																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,162</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,870</td> </tr> </tbody> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,162	一般財源	3,708	計	6,870								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	3,162																						
一般財源	3,708																						
計	6,870																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

都020	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	新規事業																				
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263																				
年度	R2	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331																						
款 土木費	【10次総の施策体系】3203																						
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、商業施設や公共公益施設などが集積し、都市基盤が整備されているが、近年は、経済活動、交流の中心地としての賑わいや活気が減退しつつある。 平成30年3月に「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」を策定し、「駅南北の回遊性の向上」と「拠点性の強化による賑わいの創出」を目指し、各種基盤整備を進めている。また、同年4月にSQプロジェクト「鳥取駅周辺再整備チーム」を設置し、鳥取駅周辺の新たな賑わい創出のため各種施策を検討している。令和元年7月には独立行政法人都市再生機構と基本協定を締結し、鳥取駅周辺の再生に向けて連携して取り組むため、共同で基礎調査を実施している。																						
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 本市が目指す「多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、中核市、連携中枢都市圏の中心市の拠点として、鳥取駅周辺の賑わいの創出、都市機能の充実を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 ○鳥取駅周辺再生基本構想策定業務 令和元年度の基礎調査を踏まえ、新たな鳥取駅周辺再生基本構想を策定。 ○鳥取駅周辺公共空間公衆無線LAN環境整備 市道駅前太平線「バード・ハット」、風紋広場等公共空間にWi-Fi環境を整備。 ○鳥取駅前ケヤキ広場ライトアッププロジェクト 鳥取駅前ケヤキ広場にイルミネーションを整備。 ○鳥取駅周辺再生基本計画（後期）に位置付けた事業の推進 駅北側の歩行者動線の拡充などの実現に向けた関係機関との調整協議を実施。																						
前年度当初予算額	21,851	【事業の実績】 令和元年度 鳥取駅周辺の賑わい創出に係る基礎調査、交通実態調査等 決算見込み額 21,851千円																					
本年度要求額	23,585																						
総務部長段階査定額	20,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	20,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>10,253</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,679</td> </tr> </tbody> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	10,253	地方債	0	その他	0	一般財源	10,426	計	20,679								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	10,253																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	10,426																						
計	20,679																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

都021	項目名	殿ダム対策費	新規事業
予算書項目	殿ダム対策費	ページ	253
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 土木費	【10次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 殿ダム建設事業は、平成23年度に完成し平成24年度より本格的な管理へ移行した。 殿ダム水源地域整備事業（周辺広場整備）は、平成25年度に完了し、平成26年度より、殿ダム周辺4広場を指定管理による管理運営を実施している。		
目 土木総務費	【事業の目的・効果】 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。殿ダム水源地域ビジョンに基づき、地域住民と関係機関の連携のもと地域の自立的・持続的発展をさらに進める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 殿ダム記念広場管理道水路整備工事等 水源地域対策事業（交流促進事業） 殿ダム周辺広場管理運営（指定管理） (事業の実績) 平成29年度 17,785千円 平成30年度 18,716千円 令和元年度 21,685千円（見込）		
前年度当初予算額	22,095	※その他財源の財産収入は、殿ダム水源地域対策基金積立金利息。 ※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金。	
本年度要求額	26,398		
総務部長段階査定額	26,127	その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,127	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	27
その他	10,770	寄付金	0
一般財源	15,357	繰入金	10,743
計	26,127	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都022	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	261
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【事業の目的及び効果】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。		
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 河川改良に伴う測量設計業務及び工事等 <工事関係> 内海川改良工事、坂根川改良工事、気高町日光川改良工事 (事業の実績) 平成29年度 66,957千円 平成30年度 33,436千円 令和元年度 53,400千円（見込）		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	53,400		
本年度要求額	82,094		
総務部長段階査定額	45,702	その他財源の内訳	
市長段階査定額	45,702	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	45,700	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	2	繰入金	0
計	45,702	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都023	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	261
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【事業の目的及び効果】 洪水時の宅地浸水被害に緊急対応するための既設ポンプ場の点検・運転業務を行うとともに、河川浸水対策工事等を行い、安心で安全な市民生活を確保する。		
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 東大路・伏野・洗井川・河原・青谷地区ポンプの点検及び修繕、運転業務等 <工事関係> 宮の谷川浸水対策工事、河原町三谷地区水路改修工事 河原町佐貫地区水路改修工事、河原町クモ谷川改修工事 (事業の実績) 平成29年度 42,062千円 平成30年度 42,492千円 令和元年度 153,364千円(見込)		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	67,930		
本年度要求額	88,643		
総務部長段階査定額	65,434	その他財源の内訳	
市長段階査定額	65,434	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	920		
地方債	50,600		
その他	0		
一般財源	13,914		
計	65,434		
行財政改革課処理欄			

都024	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	261
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 土砂災害(がけ崩れ)のおこるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業(斜面崩壊対策)を実施する。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 保全家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	15,122		
総務部長段階査定額	15,122	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,122	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	7,561		
地方債	7,500		
その他	0		
一般財源	61		
計	15,122		
行財政改革課処理欄			

都025	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	263
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-30-8342		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。		
目 都市計画総務費	また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、すみやすい街づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）		
前年度当初予算額	5,687	※その他の財源の諸収入は、書籍販売収入。	
本年度要求額	6,082		
総務部長段階査定額	5,212	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
市長段階査定額	5,212	※その他の財源の諸収入は、書籍販売収入。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
財源内訳		【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
国・県支出金	100	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
地方債	0	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
その他	15	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
一般財源	5,097	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
計	5,212	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など） 緑化推進業務（広場芝生化、緑化PR、緑化活動支援など） (事業の実績) 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円 令和元年度 5,288千円（見込）	
行財政改革課処理欄			

都026	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	265
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 安全で安心して利用できる公園づくりを推進するため、社会資本整備総合交付金、起債等を活用し、都市公園・近隣公園・街区公園を整備する。		
目 都市公園整備費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）		
(単位：千円)	※その他の財源の諸収入は、県道拡幅工事に伴う公園内物件移転補償費。		
前年度当初予算額	116,113	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
本年度要求額	116,770	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
総務部長段階査定額	87,910	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
市長段階査定額	87,910	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
財源内訳		【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
国・県支出金	41,070	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
地方債	19,100	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
その他	4,455	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
一般財源	23,285	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
計	87,910	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 公園施設更新工事 (事業の実績) 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,723千円 令和元年度 91,113千円（見込）	
行財政改革課処理欄			

都027	項目名	都市公園等管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	265
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行う事により、安全・安心な憩いの場を確保する。また、指定管理者制度を導入し、経費節減、業務効率化など指定管理者の創意工夫に基づく民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、公園の利用促進を図る。		
目 公園管理費	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 都市公園等・千代川倉田緑地・重箱緑地・風紋広場・浜村砂丘公園等指定管理 公共空地管理業務 白兔展望広場巡視点検業務 大路川治水緑地広場管理業務ほか (事業の実績) 平成29年度 219,868千円 平成30年度 211,590千円 令和元年度 224,694千円(見込)		
(単位：千円)	※その他財源の使用料は、公園使用料。 ※その他財源の諸収入は、オアシス広場自動販売機収入。		
前年度当初予算額	224,784		
本年度要求額	229,591		
総務部長段階査定額	228,476	その他財源の内訳	
市長段階査定額	228,476	分担金	0
		負担金	0
		使用料	4,000
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	515
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	4,515		
一般財源	223,961		
計	228,476		
行財政改革課処理欄			

都028	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	265
年度	R2	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっている。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図り、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 公園等芝生化推進業務、芝刈機購入 (事業の実績) 平成29年度 11,542千円 平成30年度 14,117千円 令和元年度 26,367千円(見込)		
前年度当初予算額	26,367		
本年度要求額	22,304		
総務部長段階査定額	20,742	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,742	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	20,742		
計	20,742		
行財政改革課処理欄			

都029	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	257
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。		
前年度当初予算額	271,059	(事業の実績) 平成29年度 269,066千円 平成30年度 283,386千円 令和元年度 298,443千円（見込）	
本年度要求額	307,246	※その他財源の使用料は、道路占用料。 ※その他財源の手数料は、証明手数料。 ※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料。	
総務部長段階査定額	299,698	その他財源の内訳	
市長段階査定額	299,698	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	59,819
国・県支出金	1,011	手数料	95
地方債	0	財産収入	0
その他	60,914	寄付金	0
一般財源	237,773	繰入金	0
計	299,698	諸収入	1,000
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都030	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	257
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路整備を実施する。 ・鳥取駅南口ロータリー中央駐車場整備 ・市道川奥線・中ノ谷線道路改良設計業務		
前年度当初予算額	168,607	(事業の実績) 平成29年度 167,548千円 平成30年度 151,047千円 令和元年度 169,507千円（見込）	
本年度要求額	222,728	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金。	
総務部長段階査定額	191,796	その他財源の内訳	
市長段階査定額	191,796	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	57,100	財産収入	0
その他	1,650	寄付金	0
一般財源	133,046	繰入金	0
計	191,796	諸収入	1,650
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都031	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	257
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 佐治町消雪施設改修、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機点検料、除雪機械 運転手育成支援事業補助金等。		
前年度当初予算額	14,157	(事業の実績) 平成29年度 281,655千円 平成30年度 165,080千円 令和元年度 219,755千円（見込）	
本年度要求額	38,495		
総務部長段階査定額	16,665	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	16,665	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	3,800		
その他	0		
一般財源	12,865		
計	16,665		
行財政改革課処理欄			

都032	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8531		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 社会資本整備総合交付金事業（道路局・交付率50%） ・南岸線外4件		
前年度当初予算額	230,378	(事業の実績) 平成29年度 276,915千円 平成30年度 62,459千円 令和元年度 280,270千円（見込）	
本年度要求額	176,126		
総務部長段階査定額	143,774	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	143,774	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	77,240		
地方債	60,700		
その他	0		
一般財源	5,834		
計	143,774		
行財政改革課処理欄			

都033	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 危険箇所の防災対策及び長寿命化計画に基づく橋梁修繕、通学路等の歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (事業の内容) 防災・安全交付金事業（道路局・交付率50%、55%） ・丸山浜坂1号線外17件、橋梁修繕7件（工事4橋、設計3橋）、橋梁点検 長寿命化事業債 ・舗装、カーブミラー、道路照明更新		
前年度当初予算額	377,394	(事業の実績) 平成29年度 675,503千円 平成30年度 469,963千円 令和元年度 500,604千円（見込）	
本年度要求額	579,795		
総務部長段階査定額	445,155	その他財源の内訳	
市長段階査定額	445,155	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	200,380		
地方債	221,600		
その他	0		
一般財源	23,175		
計	445,155		
行財政改革課処理欄			

都034	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	261
年度	R2	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ボール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良を行う。		
(単位：千円)	【事業内容・実績】 (事業の内容) 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ボール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良。		
前年度当初予算額	20,320	(事業の実績) 平成29年度 20,476千円 平成30年度 19,474千円 令和元年度 20,320千円（見込）	
本年度要求額	19,498		
総務部長段階査定額	19,498	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,498	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,498		
計	19,498		
行財政改革課処理欄			

都035	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	255
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 建築指導課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位：千円)

前年度当初予算額	10,000
----------	--------

本年度要求額	8,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,500	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	5,500
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,125
地方債	0
その他	0
一般財源	1,375
計	5,500

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 審査係 0857-30-8361

【10次総の施策体系】 4201

【事業の経過及び背景】
高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。

【事業目的及び効果】
バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。

【事業の内容・実績】
・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修
・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備
・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備
・補助率：3/4（国3/8 県1.5/8 市1.5/8）
1/2（国1/4 県 1/8 市 1/8）
○実績：平成29年度：6件 平成30年度：6件 令和元年度：1件（見込み）

都036	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	255
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 建築指導課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

(単位：千円)

前年度当初予算額	975
----------	-----

本年度要求額	6,160
--------	-------

総務部長段階査定額	3,208	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	3,208
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,403
地方債	0
その他	0
一般財源	805
計	3,208

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362

【10次総の施策体系】 4101

【事業の経過及び背景】
がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。

【事業の目的及び効果】
がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。

【事業の内容・実績】
①対象建築物
急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物
②補助対象経費
住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成
③補助金額（国：1/2、県1/4、市1/4）※消費税増による国の基準額増
ア 除却費：住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助
一戸当たり補助限度額 975千円（H30までは802千円）
イ 建物助成費：がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額（利率は8.5%を限度）を次を限度として補助
○一般地域の場合 一戸当たり：4,210千円（H30までは4,150千円）
○特殊土壌地帯指定区域、又は保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり：7,318千円（H30までは7,227千円）
平成29年度：1件 平成30年度：0件 令和元年度：0件（見込み）

都037	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	255
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。 ①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（他の国の助成を受けていない建築物） ②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み 建築物の除却（アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却）		
前年度当初予算額	66,945	・アスベスト含有調査 平成29年度：1件 平成30年度：2件 令和元年度：8件（見込み）	
本年度要求額	79,823	・アスベスト除去 平成29年度：2件 平成30年度：4件 令和元年度：3件（見込み）	
総務部長段階査定額	63,555	（補助率） ①アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12 ②アスベスト調査費：国：10/10 ③アスベスト調査台帳作成費：国：10/10	
市長段階査定額	63,555	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金 58,840	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	4,715	財産収入	0
計	63,555	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	255
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成28年3月に見直しし、令和2年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①助成対象者 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその建築物の所有者（平成12年5月31日以前の一戸建て住宅は、一定の条件を満たすもの） 道路に面した危険なブロック塀の所有者（平成30年9月補正より制度創設） ②事業内容 耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物、補強設計：一戸建て住宅、大規模建築物 耐震改修：一戸建て住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の撤去及び改修		
前年度当初予算額	95,694	耐震診断 耐震設計 耐震改修 ブロック塀(撤去) ブロック塀(改修)	
本年度要求額	94,076	平成29年度：20件 7件 6件 ー ー 平成30年度：29件 9件 7件 30件 21件 令和元年度：20件(見込み) 3件(見込み) 7件(見込み) 20件(見込み) 8件(見込み)	
総務部長段階査定額	82,693	その他財源の内訳	
市長段階査定額	82,693	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 61,960	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	20,733	寄付金	0
計	82,693	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都039	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	255
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空家が増えつつある。このような老朽化した空家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。 ①空家等対策協議会委員（8名） 市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者 ②事務局 建築指導課 ③開催 年3回を予定 2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。 ①対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円） ②実績 平成29年度：5件 平成30年度：7件 令和元年度：5件（見込み）		
前年度当初予算額	6,092	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料。 ※その他財源の諸収入は、緊急措置等に対する自己負担金。	
本年度要求額	12,753		
総務部長段階査定額	12,753	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,753	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	4,850	手数料	4,014
地方債	0	財産収入	0
その他	7,524	寄付金	0
一般財源	379	繰入金	0
計	12,753	諸収入	3,510
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都040	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	171
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【10次総の施策体系】 4201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 販売実績が低迷している青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲促進のため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲制度』を導入している。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 『定期借地権付土地分譲』により申込者（借地人）は、保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地購入費よりも少ない資金で住宅所有が可能となるとともに、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化に繋がる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①販売区画数（予定） 望町団地40区画中16区画・湯川団地55区画中25区画 ②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅（用途の拡大も検討） 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 賃付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に賃付） ※平成26年度の賃料見直しに続き、更なる賃料の引き下げを検討する。 ③事業の内容 ・チラシ・テレビCM等による団地の広告・宣伝費 ・定期借地権付土地利用申し込み時の土地購入費（見込：望町団地1区画・湯川団地1区画分） ④定期借地権付土地分譲の実績 平成28年度 1件（望町団地） 平成29年度 3件（望町団地1、湯川団地2） 平成30年度 1件（望町団地） 令和元年度 0件（見込）		
前年度当初予算額	10,806	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃付料収入。	
本年度要求額	28,401		
総務部長段階査定額	14,543	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,543	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	466
その他	466	寄付金	0
一般財源	14,077	繰入金	0
計	14,543	諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都041	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	267
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市の市営住宅は43団地2,150戸、更には11団地223戸の県営住宅も代行管理している。市営住宅の運営に当たっては、この住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていないのが現状であり、そのため平成23年度から施設管理業務委託事業として、団地の管理業務について委託実施している。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	59,257	①委託戸数 平成23～24年度 392戸（湖山・大森・田島・湯所団地） 平成25～26年度 840戸（徳吉団地を追加） 平成27～30年度 1,120戸（旭町団地を追加） 令和元.7月～ 1,375戸（賀露団地を追加）	
本年度要求額	62,139	②委託業務内容 ア 施設管理業務対応（緊急・一般・入居修繕）、イ 法定点検等の義務がある施設の点検業務、ウ 害虫駆除・樹木剪定業務、エ 苦情相談対応業務、オ 定期的な巡回点検業務、カ 防火管理者に関する業務、キ その他団地の状況に応じて特に定めるもの	
総務部長段階査定額	59,609	③受託の条件等 ア 本社及び営業所等の所在地が市内にあること、イ 管理実績戸数等、ウ 2年間の長期継続契約、エ 24時間365日の緊急対応体制	
市長段階査定額	59,609	④事業の実績 平成29年度：39,425千円 平成30年度：38,842千円 令和元年度：59,257千円（見込み）	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、市営住宅等家賃収入。	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 59,609		
	一般財源 0		
	計 59,609		
行財政改革課処理欄			

都042	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	新規事業
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	267
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、入居者から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーターを計量、料金を徴収のうえ一括して水道局に支払う方式をとっているが、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に向かっており、新しい仕組みづくりが求められている。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施しているが、水道局ではこの事業から撤退する方向であり、民間事業者への移行を進め、入居者への負担を軽減し、サービスの維持を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,878	①実施内容 受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施。水道管理人への一括請求に替え、直接各戸の子メーターを計量し、料金を戸別に徴収（水道局への負担金、民間事業者への委託費、光熱水費）	
本年度要求額	4,985	②実施団地数 対象団地：17団地80棟1,624戸 水道局実施団地：12団地69棟1,433戸 民間事業者実施団地：1団地1棟18戸	
総務部長段階査定額	4,985	③その他 対象団地（棟）住民への説明・同意のうえで事業を実施	
市長段階査定額	4,985	④事業の実績 平成29年度 4,691千円 平成30年度 4,627千円 令和元年度 4,878千円（見込み）	
区分	本年度予算額	※その他財源の使用料は、市営住宅等家賃収入。	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 4,985		
	一般財源 0		
	計 4,985		
行財政改革課処理欄			

都043	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	267
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
国は、高齢者及び低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、(1)～(3)を柱とする住宅セーフティネット法改正(H29.10.25施行)を行い、(1)は県・中核市、(2)は県・市町村、(3)は民間事業者が行うこととなった。

【事業の目的及び効果】
高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進し、住宅確保要配慮者の居住の確保を図る。

【事業の内容・実績】
(1)入居を拒まない賃貸住宅の登録
賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として、都道府県・中核市等に一定の基準に適合する住宅を登録
(2)登録住宅の改修や入居者への経済的支援
①登録住宅のバリアフリー改修等への補助(補助率:国1/3(限度額50万円/戸)、地方1/3(県1/6・市1/6)、大家1/3)
②大家に対する登録住宅入居の低額所得者への家賃低廉化支援(国1/2(限度額2万円/月・戸)、地方1/2(県1/4・市1/4))
③家賃債務保証を行う者(居住支援法人等)に対する家賃債務保証料の低廉化支援(国1/2(限度額3万円/戸)、地方1/2(県1/4・市1/4))
(3)住宅確保要配慮者の居住支援(鳥取県居住支援協議会による住宅情報の提供等)
(4)事業の実績
○入居を拒まない賃貸住宅の登録事務
平成30年度(登録件数:3棟22戸) 令和元年度(登録件数(R02.1月末現在):30棟345戸)
○登録住宅の改修への補助及び登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援
平成29年度:0件 平成30年度:0件 令和元年度:3件(見込み:家賃低廉化)

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,712
----------	-------

本年度要求額	4,700
--------	-------

総務部長段階査定額	4,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,525
地方債	0
その他	0
一般財源	1,175
計	4,700

行財政改革課処理欄

都044	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	269
-------	-------------	-----	-----

所 属 名	都市整備部 建築住宅課
-------	----------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

事業の概要

【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372

【10次総の施策体系】4201

【事業の経過及び背景】
気高町西浜団地は、昭和53年度から56年度にかけて3棟36戸を建設しており、建物の老朽化が進んでいる。

【事業の目的及び効果】
社会資本整備総合交付金に基づくストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。

【事業の内容・実績】
西浜団地3棟36戸 中層耐火構造 3階建て
・各棟12戸 → 各棟11戸へ間取りの改善
・外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び駐車場等外構整備
(全体計画年度:平成29年度～令和3年度)
○平成29年度:53年棟改善工事実施設計
○平成30年度:53年棟改善工事着手(債務負担行為:平成30～31年度)、54年棟改善工事実施設計
○令和元年度:53年棟工事完成、54年棟工事着手(債務負担行為:令和元年～2年度)
○令和2年度:54年棟改善工事完成予定
○令和3年度:56年棟改善工事完成予定

(単位:千円)

前年度当初予算額	213,670
----------	---------

本年度要求額	117,851
--------	---------

総務部長段階査定額	116,430	その他財源の内訳	
市長段階査定額	116,430	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	32,728
地方債	83,700
その他	0
一般財源	2
計	116,430

行財政改革課処理欄

都045	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	269
年度	R2	所 属 名	
		都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 公営住宅建設費	本市が管理している市営住宅の維持管理について、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っているところであり、平成27年度には策定から5年を経過した時点での計画内容の見直しを行った。今回、昭和58年度に建設した市営住宅大森団地RG棟の老朽化に伴う改善事業を計画するとともに、前回の計画見直しから5年が経過するため、再度、今後10年間の事業計画の見直しを実施するものである。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	老朽化した公営住宅等ストックの効率かつ円滑な更新を実現するため、公営住宅ストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。	
本年度要求額	18,051	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	17,390	市営住宅の現状を把握し、改修や建替え整備計画及び修繕計画等の更新を行う。	
市長段階査定額	17,390	○平成23年3月 鳥取市営住宅長寿命化計画策定	
区分	本年度予算額	○平成28年3月 鳥取市営住宅長寿命化計画改定	
国・県支出金	6,073	○令和3年3月 鳥取市営住宅長寿命化計画改定及び市営住宅大森団地改善事業実施設計完了予定	
地方債	7,500		
その他	0		
一般財源	3,817		
計	17,390		
行財政改革課処理欄			

都046	項目名	長瀬団地建替事業費	新規事業
予算書項目	市営住宅建替事業費	ページ	269
年度	R2	所 属 名	
		都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】		
目 公営住宅建設費	河原町長瀬団地は、昭和51年度から58年度にかけて12棟を建設しており、老朽化が進んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,920	社会資本整備総合計画に基づく建替えを行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅とすることにより住環境の改善を図る。この事業は、これまでの発注方式と異なり、民間事業者にて設計・施工・事業監理業務を一括にて行い、事業完了後、本市に所有権移転する予定。この事業の導入によりスケジュール短縮・全体事業費の削減が可能となる。	
本年度要求額	20	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	20	○事業期間：令和2年度～令和4年度	
市長段階査定額	20	○構造等：既設：簡易耐火2階建て 12棟42戸（S51～S58建設） 建替後：34戸（構造はPFI事業にて決定する。）	
区分	本年度予算額	○事業内容	
国・県支出金	0	・令和元年度 入居者への事業説明、仮移転先の協議・整備、仮移転実施 PFI事業の公募準備（要件作成等）	
地方債	0	・令和2年度 PFI事業公告、事業者決定、実施設計	
その他	0	・令和3～4年度 建替え工事実施、入居者の戻り移転	
一般財源	20		
計	20		
行財政改革課処理欄			